

県民所得向上対策の令和4年度実績値について

令和4年度の県民経済計算の推計の取りまとめに伴い、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ 2025（以下、「現総合計画」）において取り組んでおります県民所得向上対策について、令和4年度の実績の概要を下記のとおり整理しました。

令和4年度の実績は、製造業、水産業、サービス産業で増加目標を達成し、農業を加えた4分野合計で増加目標を上回る結果となりましたが、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症による影響（以下、「コロナ禍」）などから、水産業を除く産業分野でコロナ禍前の水準を下回っております。

引き続き、県民所得の増加に向け、産業分野ごとに検証しながら、現総合計画に基づき取り組んでいる対策の実施や見直しなどに反映させてまいります。

記

1. 令和4年度の目標に対する実績

県民所得向上対策の増加目標に対する実績は958億円となっており、令和4年度増加目標332億円を626億円上回る達成状況となった。（表1）

分野ごとにみると、製造業については、基準年（R2）の4,531億円から263億円増加し、増加目標である220億円を上回った。

農業については、露地野菜の価格下落に加え、生産資材価格の高止まりにより、基準年（R2）の519億円から24億円減少し、増加目標である37億円を下回った。

水産業については、魚価相場が上昇し、海面漁業・養殖業ともに産出額が増加したことにより、基準年（R2）の205億円から67億円増加し、増加目標である5.2億円を上回った。

サービス産業については、基準年（R2）の13,079億円から652億円増加しており、コロナ禍による記録的な落ち込みからの回復により、卸売・小売業等の売上が増加し、増加目標である70億円を上回った。

(表1) <純生産(県民所得)の推移・増加目標> ※1

(単位: 億円)

産業分野	(参考) H30年度 [実績値] ※2	(参考) R1年度 [実績値] ※2	R2年度 [基準値] ①※2	R3年度 [実績値] ※2	第3期計画(令和3年度～7年度)			R5年度 [目標値]	R6年度 [目標値]	R7年度 [目標値]
					R4年度					
					[実績値] ②	(増加目標) R2比	<実績> ②-①			
製造業	5,081	4,904	4,531	4,583	4,794	220	263	330	440	550
農業	498	527	519	549	495	37	▲24	56	74	93
水産業	311	242	205	237	272	5.2	67	7.8	10.4	13
サービス産業 ※3	14,669	14,537	13,079	13,409	13,731	70	652	105	140	175
計	20,559	20,209	18,334	18,778	19,292	332	958	499	664	831

出典: 令和4年度長崎県県民経済計算を基に政策企画課作成

(端数処理のため、合計が一致しない場合がある)

※1 県民所得は、産業別がないため、最も近い県内純生産で算出

※2 H30年度[実績値]、R2年度[基準値]等は、R6年度推計による遡及改定後

※3 サービス産業は、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の合計(政府サービス、対家計民間非営利サービス除く)

また、観光業については、推進目標としている総合計画の指標である観光消費額を参考にお示ししている。

観光消費額の令和4年度の目標値 3,992 億円に対し、コロナ禍により、実績は 2,731 億円となった。

(表2) <(参考)観光消費額>

(単位: 億円)

	H30年度 [基準値]	R1年度 [実績値]	R2年度 [実績値]	R3年度 [実績値]	R4年度		R5年度 [目標値]	R6年度 [目標値]	R7年度 [目標値]
					[目標値]	[実績値]			
観光消費額	3,778	3,678	1,873	1,859	3,992	2,731	4,040	4,089	4,137

[観光振興課作成]

なお、令和5年度以降の見通しについては、農業では産出額の増加、水産業では生産量の増加、及び観光業においては新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことによる行動制限の解除等によって観光消費額の増加が見込まれるものの、今後の動向には引き続き留意する必要がある。また、原油価格や物価の高騰等に対する国の動向を注視していく必要がある。

2. これまで（令和3年度まで）の取組

平成25年度から実施している県民所得向上対策については、付加価値の高い産業を育て、良質な雇用の場を確保し、人口減少の抑制につなげるため、製造業、農業、水産業、サービス産業の産業分野ごとに対策を講じている。

第1期計画（平成25年度～平成27年度）では、平成27年度の増加目標900億円に対する実績値は764億円と目標の約85%の達成状況となった。

第2期計画（平成28年度～令和2年度）である長崎県総合計画チャレンジ2020では、令和元年度までは、各年の増加目標を上回る達成状況で推移していたが、最終年度の令和2年度は、増加目標1,028億円に対する実績値が▲1,062億円とコロナ禍などにより増加目標を下回る結果となった。

第3期計画（令和3年度～令和7年度）である現総合計画の初年度となる令和3年度は、サービス産業、水産業の大幅な増加により、増加目標167億円に対する実績は461億円と目標を上回る結果となった。

3. 今後の対応方針

第3期計画（令和3年度～令和7年度）である現総合計画においても、令和7年度までの5年間の増加目標を831億円と設定し、その取組を継続している。

県民所得の判明には約2年の期間を要することから、取組に空白を生じさせないため、産業分野ごとに県民所得の増加につながる推進目標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得増加を目指していくとともに、所得・雇用等の面での効果の波及に力を入れ、県内企業や県民が対策の効果をより実感できるような対策の推進に努めていくこととしている。

引き続き、それぞれの産業分野において、これらの目標を検証していくことで、継続して実施している施策の改善や、足らざる部分を補完する取組について検討するとともに、地域経済の活性化につながる施策を推進していく。

4. 分野ごとの検証、要因分析、対応方針等

<製造業>

(1) 検証、要因分析

○製造業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の4,531億円から4,794億円（R4）と263億円増加し、増加目標である220億円を上回った。（表1）

○企業利益の原資となる付加価値額は、基準年（R2）の5,697億円から6,295億円（R4）と598億円増加している。（表3）

付加価値額を産業分類別で比較すると、はん用機械器具、輸送用機械器具が減少しているものの、電子部品・デバイスについては本県に立地している半導体関連企業の規模拡大等により、平成27年度以降最高水準まで増加している。

（表3）〈長崎県製造業の産業分類別付加価値額の推移〉

産業分類	付加価値額（億円）					
	（参考） H30	（参考） R1	（基準値） R2	R3	R4	（R2比）
はん用機械器具	1,518	1,674	648	517	483	（▲165）
輸送用機械器具	674	426	709	985	621	（▲88）
電子部品・デバイス	1,819	1,923	1,841	1,959	2,237	（396）
食料品製造	985	1,035	949	983	1,096	（147）
その他	1,690	1,603	1,550	1,858	1,858	（308）
製造業 計	6,686	6,661	5,697	6,302	6,295	（598）

出典：工業統計（H30～R1）、経済センサス活動調査（R2）、経済構造実態調査（R3～4）

※各統計、調査の対象に従い、H30-R3は従業者数4人以上の事業所が対象、R4は個人経営を除く全ての事業所を対象（従業者1人以上）が対象とされている。

(2) 今後の対応方針等

「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要であり、その実現のため、本県産業の強化に必要な3つの方向性、「進化に挑戦する」「人が未来を創る」「地力を高める」を基本方針として定め、各種施策に取り組む。

【取組】

- 半導体関連や航空機関連、海洋エネルギー関連の成長分野をはじめとした製造業の振興を図るための、企業の規模拡大やサプライチェーンの強化、人材確保・育成等への支援
- 若者の県内定着促進と UI ターン施策の強化、高度外国人材の受け入れ体制の構築
- 産官学金連携の促進

【総合計画における取組指標】

◎県内製造業の従業員一人あたり付加価値額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	11,909 千円	12,248 千円	11,636 千円	12,504 千円

◎県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	—	5%	16%	20%

◎誘致企業による雇用計画数（累計）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H27~R1)	目標値 (R3~R4)	実績値 (R3~R4)	最終目標 (R3~R7)
	665 人 (※)	1,000 人	750 人	2,500 人

※基準値：H27~R1 年度平均

※参考： R5 (R3~R5) 目標値 1,500 人 / 実績値 1,773 人

<農業>

(1) 検証、要因分析

○農業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の 519 億円から 495 億円（R4）と 24 億円減少し、増加目標である 37 億円を下回った。（表 1）

○一方、農業産出額については、1,504 億円（R4）と基準年（R2）の 1,491 億円から 13 億円増額した。

農業産出額については、ばれいしょなど露地品目の価格下落やみかんの収穫量減少で耕種部門の産出額が 51 億円減となったものの、畜産部門において肉用牛の出荷頭数の増加及び枝肉単価が上昇したこと等により畜産部門全体で 64 億円増加している。

○産出額は増加したが、配合飼料価格や肥料価格等の生産資材価格が依然として高止まり状態にあり中間投入額も増加したことから、純生産が減少したものと考えられる。

(2) 今後の対応方針等

第3期ながさき農林業・農山村活性化計画に基づき、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現に向け、生産基盤の整備のもと、スマート農業技術の導入による生産性向上や省力化を進めるとともに、外国人材の活用や新規就農者の確保などの施策を展開し、産地や集落の維持と生産者の所得向上を図る。

【取組】

- 次代を支える農林業の担い手の確保・育成
- 生産性の高い農林業産地の育成
- 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化
- 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

【総合計画における取組指標】

◎農業・林業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	1,574 億円	1,705 億円	1,570 億円	1,804 億円

◎生産農業所得

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	570 億円	636 億円	548 億円	686 億円

◎農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	416 経営体	763 経営体	741 経営体	1,100 経営体

<水産業>

(1) 検証、要因分析

- 水産業の純生産額（県民所得）は、基準年（R2）の205億円から272億円（R4）と67億円増加し、増加目標である5.2億円を上回った。（表1）

- 漁業に関する生産額は基準年（R2）の892億円から1,109億円（R4）と217億円増加した。このうち、海面漁業産出額については、マアジ、イワシ類の漁獲量の増加により、564億円（R2）から653億円（R4）と89億円増加している。海面養殖業産出額については、魚価の向上により、クロマグロ、ブリ類の産出額が増加し、328億円（R2）から456億円（R4）と128億円増加している。

- 輸出額は、基準年（R2）の28億円から72億円（R4）と44億円増加している。

- 令和4年度は、魚価の上昇などにより、海面漁業や養殖業の産出額が増加したこと、さらに養殖クロマグロやブリ類の海外における需要の高まりに伴い、輸出が増加したことから、純生産額が伸びた。

(2) 今後の対応方針等

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」および「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域に密着した産業の担い手の確保・育成、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備、養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化、地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくりなど総合的に推進する。

また、「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念として策定した「長崎県水産業振興基本計画」に基づく各種施策に取り組むとともに、令和5年度に策定した「新しい長崎県づくり」のビジョンに掲げる、概ね10年後のありたい姿の実現に向けた施策の推進についても、部局横断的に取り組む。

【取組】

- 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり
- 養殖業の成長産業化
- 県産水産物の国内外での販売力強化
- 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

【総合計画における取組指標】

◎海面漁業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	636 億円	611 億円	653 億円	660 億円

◎海面養殖業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H29)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	378 億円	388 億円	456 億円	400 億円

◎1 経営体あたりの平均漁業所得額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H26~30年)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	2,394 千円 (※)	2,586 千円	4,001 千円	2,729 千円

※基準値：H26~H30 年平均

<サービス産業>

(1) 検証、要因分析

○サービス産業全体の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の13,079億円から13,731億円（R4）と652億円増加し、増加目標である70億円を上回った。（表1）

○令和4年度の純生産（県民所得）を令和2年度と比較すると、卸売・小売業が298億円、保健衛生・社会事業が208億円、専門・科学技術、業務支援サービス業が116億円増加したほか、コロナ禍による落ち込みからの回復が遅れていた宿泊・飲食サービス業についても110億円増加した。

※サービス産業に関する県民経済計算における推計方法は、全国産出額を基に各県の従業者数や現金給与の対全国比などで按分している項目が多く、全国の動向に大きく左右される。

(表4) <サービス産業の純生産(県民所得)の推移>

(単位: 億円)

経済活動の種類	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3	R4-R2
卸売・小売業	3,883	3,769	3,451	3,714	3,749	35	298
運輸・郵便業	1,251	1,247	860	839	922	82	62
宿泊・飲食サービス業	1,094	1,026	530	425	640	214	110
情報通信業	727	694	746	706	619	▲ 87	▲ 127
専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,922	2,006	2,019	2,138	2,135	▲ 3	116
教育	41	43	39	53	37	▲ 16	▲ 2
保健衛生・社会事業	4,496	4,556	4,466	4,536	4,674	138	208
その他のサービス	1,254	1,196	968	996	955	▲ 41	▲ 13
計(サービス産業)	14,669	14,537	13,079	13,409	13,731	322	652

・政府サービス、対家計民間非営利サービス除く

出典: 令和4年度長崎県県民経済計算

・四捨五入のため、各欄の計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 今後の対応方針等

「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要であり、その実現のため、本県産業の強化に必要な3つの方向性、「進化に挑戦する」「人が未来を創る」「地力を高める」を基本方針として定め、各種施策に取り組む。

【取組】

- 賃上げの原資となる売上の増加を図るため、幅広い業種の県内中小企業に対し、デジタル化による生産性向上を支援
- 最低賃金の大幅な上昇など厳しい経営環境に対応するため、事業者ニーズにきめ細やかに対応できるよう、商工団体の支援体制を強化

【総合計画における取組指標】

◎サービス産業の県内総生産額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H29)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	18,692 億円	-	18,491 億円	19,412 億円

※サービス産業については、県民所得の増につながる適切な指標がないことから、県民経済計算を推進目標にしている。

※R6 年度推計による遡及改定後

※観光業

(1) 検証、要因分析

○令和4年観光消費額は、前年の1,859億円から大きく回復し、2,731億円となったものの、目標3,992億円の達成には至らなかった。(表2)

○これは、令和4年当初は新型コロナ感染拡大の影響により旅行需要が低迷していた時期があったものの、県や市町の旅行割引や令和4年10月以降に実施された全国旅行支援といった需要喚起策の実施などから、観光客延べ数が増加したことが要因として考えられる。(表5)

(表5) <観光消費額等の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
観光消費額(億円)	3,778	3,678	1,873	1,859	2,731
観光客延べ数(万人)	3,550	3,471	1,901	1,922	2,523
延べ宿泊者数(万人)	836	821	443	445	632
宿泊客消費単価(円)	31,921	32,448	32,545	32,477	34,115
日帰客消費単価(円)	8,076	7,799	6,659	6,614	7,668
クルーズ客船入港数(隻)	337	272	14	4	11

出典：観光振興課作成

(2) 今後の対応方針等

県内はもとより国内外から選ばれる長崎県の実現に向けて、魅力あるまちづくりのほか、マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組む。

【取組】

- 市町や観光関係団体による地域の魅力に磨きをかけながら賑わいを創出する観光まちづくりの取組を支援
- 観光客の価値や形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティング分析に基づく観光プロモーションを実施

【総合計画における取組指標】

◎観光消費額（総額）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R4）	実績値（R4）	最終目標（R7）
	3,778 億円	3,992 億円	2,731 億円	4,137 億円

◎延べ宿泊者数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R4）	実績値（R4）	最終目標（R7）
	836 万人	872 万人	632 万人	891 万人

◎国内外のクルーズ客船入港数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	最終目標（R7）
	272 隻	190 隻	11 隻	440 隻